

定例会では9月11日、12日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目程度に要約して掲載しました。  
発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。  
三原市議会 会議録検索      三原市議会YouTube  
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。

マにした  
議論のテー  
う。今後も  
は違ふと思  
でないの  
に切り込ん  
体的に人権  
の歴史形成  
プロセス



リニューアル移転した  
歴史民俗資料館

**意見** 教育長からの答弁は食い違っている。教育委員会として主体的に人権の歴史的形成プロセスに切り込んでいないのは違ふと思う。今後議論のテーマにした

**答** ①この度のオープンは、時系列に並べ詳細な説明でなく基本情報を大まかな説明としている。  
②治安維持の仕組みや役割について町奉行や町役人だけでなく、その他の人々の役割について更に研究し、展示したいと考えている。

**問** 今年8月1日にリニューアル移転した歴史民俗資料館の内容について、次の点を問う。  
①資料館の展示に、庶民、特に農民の姿が反映されていないのは、なぜか。  
②当時の治安維持の役割をした人はどういう人々であったのか。



まさひら まさはる  
政平 智春

■歴史民俗資料館の展示について  
■本郷産業廃棄物最終処分場について



**問** 汚染水を出させないため県や市はどう対応しているのか。  
**答** 県に確認したところ、昨年11月から、今年4月まで正常な状態で安定していたことから、汚染源がすでに消失しているものと考えられる。これは、専門家の意見を踏まえた判断だと伺っている。  
**問** 汚染水を出さない措置は、どのように行われているか。  
**答** 引き続き、浸透水等の行政検査を強化するとともに、事業者から改善措置として搬入物検査の強化、浸透水モニタリングの拡充について、確実に履行されていることを確認していると県から報告を受けている。本市としても、再開後は、水質検査箇所を増やすなど監視を強化している。  
**問** 県への働きかけを広域的に行いたいとの考えを示されたが、どの範囲を考えているか。  
**答** 同じ課題を抱え影響を受けている竹原市と連携しながら、さらなる広域的対応を検討していく。



な かの ひろ ぎ  
田 中 裕 規

■農道鷺浦町5号線整備工事について  
■シースピカの到着地変更について  
■公共施設等への防犯カメラ設置による防犯対策について



## 農道鷺浦町5号線整備工事について

**問** 農道約1kmの4分の3が民有地であることを承知で1億1350万円の道路整備を決定したのか。

**答** 市として認識の上で事業を進めてきた。

**問** 民有地への公費支出について議会への説明がない。説明できない理由があるのか。

**答** 予算特別委員会で説明の上、議決いただいたものと認識している。

**問** この農道の約60%はノットアホテルや関係団体に売却されている。工事資金調達のための銀行の抵当にも充てられている。そこに1億円近くの公費で道路整備をするのは特定企業への利益供与にあたり明らかに違法ではないのか。

**答** サイクリング愛好家の来島など観光推進を図り、広く一般の利用に供して公共の利益を増進する公益性のある事業である。

**問** 観光客が増える見通しをどう試算して公益性があると言っているのか。

**答** 観光ビジョン等の目標達成に資する事業であり公益性がある。

**問** 根拠のない希望的観測だけで約1億円の公費支出はありえない。地方自治法に基づけば、民有地への公費支出は原則違法であると考えerがどうか。

**答** 本市の経済効果につながる公益性のある観光振興施策である。

**シースピカの到着地変更について**

**問** 高速観光船シースピカの東の発着地が3月に三原から尾道港に延伸となったが、理由をどう捉えているのか。

**答** JR西日本から昨年9月に説明を受けたが、運行事業者との協議の場はなかった。

**問** 尾道市はJR西日本と毎週情報交換し、新しい企画をどんどん提案している。何も動かない本市と、企画力と情熱に大きな差が出ている。新たな企画を提案できる政策企画チームを庁舎内に立ち上げるべきではないか。

**答** 現在、行政と民間事業者が連携し、観光振興に関する会議等を重ねている。民間の発想やスピード感を活かして小さな取組を積み重ねることで大きな成果につなげていきたい。

## 一般質問



お かの なお き  
岡 田 直 己

■ファーストマイホーム応援事業の拡充について



## ファーストマイホーム応援事業の拡充について

**問** 指定するエリアで新築を購入し補助申請をしたが、注文住宅ではなく、建売住宅であるため、補助対象外となる事例が発生している。建売住宅が本事業の補助対象外になるのであれば、その内容を周知し、より活用しやすい制度となるよう、建売住宅も含んだ形で補助するようにするなど、見直しを検討してはどうか。

**答** 今回の事例は、既にモデルハウス設置補助事業で補助を受けた建物があるエリアであることから、建売住宅として販売されたものについては対象外となった。このことは、市ホームページや制度の説明チラシに情報を掲載し、周知しているところである。

一方で、このモデルハウス設置補助事業で補助を受けたモデルハウスは近年完売したことや、引き続き50区画の分譲地の販売が続いている現状なども踏まえ、建売住宅を取得する場合も補助対象となるよう、今後、見直しを検討していく。

**問** 更なる移住・定住促進に向け本郷南3・4丁目にある東本通土地画整理事業の保留地11区画を補助対象エリアに加えてはどうか。

**答** 本市では、東本通土地画整理事業においても新たな宅地造成を進めており、こちらについても分譲を進めていきたいと考えている。今後、補助対象エリアとして東本通土地画整理地内の宅地を加えることを検討していく。

**問** 現状の補助対象年齢を40歳から45歳へ拡充すれば、更なる移住・定住に繋がると考えているがどうか。

**答** 現時点では、市が抱える課題や市として推進する施策の方向性と合致する年齢層を補助対象者として設定しているが、今後、住宅ローンを組む年齢や他都市の状況など研究していく。







たか き たけ こ  
高木 武子

■戦後・被爆80年の節目における  
平和行政のあり方について  
■港湾機能の活性化について



## 戦後・被爆80年の節目における 平和行政のあり方について

**問** 非核・平和都市宣言を、どのように市民への取組につなげているのか問う。

**答** 平成17年に「非核・平和都市宣言」を行い、被爆の実相を広く市民に伝えていくことを中心に市民啓発に取り組んできた。

広報みはら、市ホームページに「被爆・終戦80年平和の継承」と題した特集ページを作成し、市長メッセージや各課の取組を集約し、情報発信している。

また、市民のみんなが折った折鶴一万羽を平和公園に献納するなど、広島市とともに取組を進めている。

**問** 平和首長会議の取組の具体化について問う。

**答** 「核兵器のない世界の実現」に向けた取組として、市ホームページの特集ページに、平和首長会議の公式サイトへのリンクを設け「核兵器禁止条約の署名・批准」を求める電子署名が可能となるよう整備し、平和ポスター展においても署名活動を行っている。

## 港湾機能の活性化について

**問** 港の再生に向けた取組の進捗状況と今後の課題について問う。

**答** 「三原内港再生実施計画」に基づき、県と連携して内港再生事業を進めている。課題は港とJR三原駅、円一エリアなどと連携を強化し、中心市街地における回遊性を向上させることである。

**問** 航路機能の充実と観光によるにぎわいづくりについて問う。

**答** 四国などを結ぶ定期航路を加えた乗降客数は、340万人をピークに現在30万人になっている。定期航路の再開は難しい状況と考えられるが、航路機能の拡大に向けた取組は必要と考えている。

観光については「やっさ花火クルーズ」「クルーズ船のパーティープラン」など取り組んでいる。

また、海上を周遊するなど新たなコンテンツが造成されるよう、株式会社空・道・港や地元事業者に働きかけていく。



現在の三原港

## 一 般 質 問



すみひろ つなだ  
角 寛

■産廃処分場等への本市の対応  
について  
■焼却場更新の検討基準について



## 本郷産廃処分場への対応について

**問** 住民の検査で発ガン性のあるPFOAが基準を超えた。井戸水生活者がいるのに本市は検査も対策もしない。また、住民の調査で業者による排水の希釈が明らかに。希釈していない排水を検査すべきではないのか。

2年後には有毒な汚染水が竹原市に流出する危険性が高い。10年後に調整池が本市に移管後、有毒な排水が竹原市の水源を汚染すれば本市が責任を負う。業者が計画倒産すれば十数億円の対策費も必要だ。正しい検査をすれば防げることだ。それでも本市の対応は間違っていないと言えるのか。

**答** 今後、PFOAS等の検査に向けて検討する。排水の検査については、業者による希釈の事実を確認していないので言及できない。

事業完了後、廃止に係る技術上の基準が満たされ、廃止が認められた場合、事業者と慎重に協議し、本市への移管手続きを進める。

本市としては、市民の命と健康を守ることが最も重要な責務と認識している。引き続き、市として

可能な取組を進めていく。

## 焼却場更新の検討基準について

**問** 本市が検討中の焼却場更新計画に、香川県三豊市で実用化された、発酵熱乾燥で環境に優しく、臭いも排水も焼却灰も出ず、設置及び運転コストも極めて安く、市内企業でも建設可能で故障してもすぐに直せるトンネルコンポスト方式の固形燃料化施設を採用しないのはなぜか。三豊市並みのごみ分別で面積も2haにでき、帝人敷地も利用できる。県内最低のリサイクル率（令和5年度時点）を脱し他市の模範となるこの施設に、市長自ら、もっと注力すべきではないか。

**答** 現清掃工場内にある建設候補地の敷地面積が狭いこと、生成される固形燃料の原料供給先の長期的、安定的な確保が難しいことから、トンネルコンポスト方式に限らず、広く業者の提案を受けるサウンディング調査を実施し、慎重に検討を進めていく。

**意見** 本市にとって将来に渡って最も有効な施設であり、前向きに継続検討して欲しい。



村上 真以  
むらかみ まい

■ 放課後児童クラブについて  
■ 市職員の働き方改革について



## 放課後児童クラブについて

**問** 児童クラブは、子育て支援の中でも大きな役割を担っている存在であり、特に夏休みなど、利用者が増加傾向にあると思うが、一人当たりの専用スペースについて、また、広い場所を活用した環境を整える考えについて問う。

**答** 児童一人当たりの専用区画面積は1・65平方メートル以上と規定しており、現在、各児童クラブは全てこの基準を満たしている。夏休みなどには、児童クラブ室内に加え、小学校の教室や近隣の公施設などを臨時的に活用し、広い空間での活動を行っている。

**問** 児童一人当たりのスペースは規定を満たしているようだが、利用定員ギリギリの施設では、広いスペースの確保を求める声がある。市の考えを問う。

**答** 利用者数は、全体としては減少傾向にあるが、様々な要因により地域ごとに増減は見られる。各児童クラブでは工夫を凝らしており市の出前講座、お出かけイベント、オンライン工場見学などを活用している。

今後も関係者と連携し、子どもたちが安心して過ごせる環境づくりに努めていく。

## 市職員の働き方改革について

**問** ①適切な職員配置について②働き方改革関連法の上限超過者数とその対応について③ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組について問う。

**答** ①業務量の把握のため、年2回、全ての部課長に職員配置に関するヒアリングを行い、業務量にに応じて対応している。②令和6年度に基準を超過した職員は、月45時間を超えた職員が102名、年360時間を超えた職員が43名。基準を超過する時間外勤務を行った職員に対しては、面談を実施するなど健康への配慮に努めている。③心の健康づくり計画を策定し、講座を実施するなど未然防止に努めている。

**問** 育児休業の取得状況を問う。  
**答** 女性職員の育児休業は100%で、男性職員も、市長がイクボス宣言を行って以降、令和6年度には19名と着実に増えている。引き続き職員への周知に努める。

## 一般質問



石井 克昭  
いし い かつ あき

■ 持続可能な祭りへの支援について  
■ 中心市街地魅力向上支援事業補助金について  
■ 本市における子育て環境の充実策について



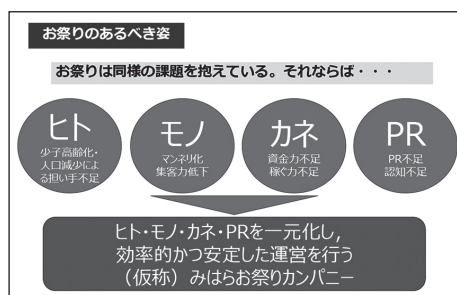
## 持続可能な祭りへの支援について

**問** 祭りの経済効果を高めるため、駅乗降客数、宿泊者数、周辺店舗売上などを把握・分析し、祭りの企画運営に反映する体制が必要ではないか。また、ヒト・モノ・カネ・PRの不足により地域文化やコミュニティ、地域経済が衰退している現状に対し、どのような解決方法を考えるか問う。

**答** 市が把握する情報等を「祭り振興協議会」などと共有し、分析、活用するとともに、本市の観光ビジョンに沿った観光客数、観光消費額などの目標達成に向けて連携していきたい。さらにどの祭りにも共通する課題を解消していくため、横断的、一体的な運営によって支援を行っていく。

**問** 持続可能で発展的な運営システムとして官民連携による「(仮)みはらお祭りカンパニー」の発足によりプロデュース機能を持たせ、年間を通じた総合的な運営体制を構築してはどうか。

**答** 祭り振興協議会をはじめ、関係団体と課題を共有しながら研究していく。



「(仮)みはらお祭りカンパニー」を発足してはどうか

## 猛暑にも対応した屋内の遊び場の誘致について

**問** こども・子育て応援都市・みはらの実現の達成に向けた取組として屋内の遊び場を誘致できないか問う。

**答** 必要性を強く認識している。設置場所や規模、費用やその財源などを検討していく。

**問** ぜひとも実現していただきたい。改めて市長の考えを聞く。

**答** 今、市民ニーズが非常に高まっている。気候変動などの暑さ対策を考えると、必要性も感じている。遊び場の誘致について積極的に検討を進めるとともに、あり方について研究も行いたい。